

LJ 通信

vol.17

株式会社ラクト・ジャパン 銘柄コード:3139

2023年11月期 期末
2022年12月1日 ▶ 2023年11月30日

Contents

社長メッセージ	2
業績ハイライト	3
部門別事業概況	3
特集「この人がいる、Lacto Japan」	4
事業紹介	5
統合報告書発行のお知らせ	6
株主メモ	6



社長メッセージ

株主の皆さまには日頃から当社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの令和6年能登半島地震で被害に遭われた皆さま、ならびにご家族の皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

厳しい事業環境のなか、 将来の成長に向けた基盤固めを推進

2023年11月期(以下、当期)は、長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の実現に向けた3か年の中期経営計画「NEXT-LJ 2025」(以下、中計)の初年度となりました。この1年を振り返りますと、大変厳しい事業環境であったと言わざるを得ません。

国内事業では、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行したことなどにより、人流の増加とともに各種食品需要が回復傾向となりました。しかし、エネルギー価格の高騰や円安の進行などを背景とした急激なインフレを受け、乳製品全般で最終製品の値上げが行われたことから消費が鈍化し、当社取扱商品の販売数量も落ち込みました。また、アジア事業では、旅行需要の回復などによって東南アジア各国の経済は活性化したものの、中国の景気低迷懸念が、中国向けに食品を製造するメーカーが多い東南アジア地域の食品業界に影を落としたことにより、乳原料販売部門の販売数量が大きく減少し、チーズ製造販売部門においても販売数量が伸び悩みました。

これらに加え、国際乳製品価格の上昇と円安を受けた販売価格の上昇により、当期の業績は売上高が1,583億28百万円(前期比7.4%増)となりましたが、経常利益は28億47百万円(同9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億48百万円(同10.4%減)となりました。厳しい事業環境のなか、売上高は過去最高を更新することができましたが、中計で掲げた初年度の計数計画には届きませんでした。

一方で、将来の成長に向けた基盤固めが着実に進みました。まず、4年前に立ち上げた事業開発本部が推進する機能性食品原料事業では、主要な取扱商品であるプロテイン原料を中心に販売が拡大しました。さらなる飛躍に向けて、足場が固まりつつあると評価しています。次に、アジア事業のチーズ製造販売部門では、2025年の稼働開始に向けて、シンガポールの新工場建設の準備が順調に進捗しています。事業拡大とともに、ここ数年シンガポール工場はフル稼働の状態が続き、製造能力の拡大が重要課題のひとつとなりました。新工場への移転を契機に成長を加速させていきたいと考えています。

「第二の創業期」で、複合型食品企業を目指す

おかげさまで、ラクト・ジャパンは2023年5月に創業25周年を迎えることができました。私は、この先を「第二の創業期」であるととらえています。これまで成長拡大してきた国内の既存事業を基盤に、アジア事業、機能性食品原料事業を成長エンジンとして、食品専門商社の枠にとどまらない「複合型

食品企業」を目指します。そのためには、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまのお力添えが不可欠です。当社は、2023年に初めての統合報告書を制作しました。そこには、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動へのご理解を深めていただきたいという思いが込められています。LJ通信と併せ、ぜひご一読いただけますと幸いです。

当社はこの先の25年、そして、その先へと、皆さまの健康と豊かな生活に持続的に貢献し、社会にとって欠くことのない存在となるべく邁進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、さらなるご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

株式会社ラクト・ジャパン
代表取締役社長

三浦元久

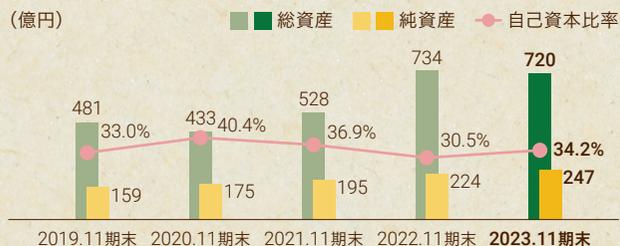


業績ハイライト

売上高 (億円)



総資産・純資産・自己資本比率 (億円)



経常利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



部門別事業概況

アジア事業(チーズ製造販売部門)

販売数量
4,827トン
前期比
0.8%増

売上高
48億28百万円
前期比
21.2%増

アジア事業 (乳原料販売部門)

販売数量
37,251トン
前期比
26.1%減

売上高
189億22百万円
前期比
29.1%減

食肉食材部門

海外から豚肉および食肉加工品を仕入れ、国内の食品メーカー、卸売会社等へ販売しています。

販売数量
28,125トン
前期比
13.5%増

売上高
182億68百万円
前期比
20.7%増

アジア(チーズ製造販売)

3.0%

その他

2.8%

アジア(乳原料販売)

12.0%

食肉食材

11.5%

乳原料・チーズ

70.6%

2023年11月期
事業部門別
売上高構成比

アジア事業・その他

グローバルで調達した乳製品原料をアジア地域で販売するとともに、自社ブランドのチーズの製造販売も行っています。「その他」には機能性食品原料の販売を含んでいます。

乳原料・チーズ部門

海外から安全な乳原料やチーズを仕入れ、日本国内の乳業・菓子などの食品、飲料、飼料メーカー等に販売しています。

販売数量
167,421トン
前期比
8.5%減

売上高
1,118億45百万円
前期比
13.2%増

(注)売上高、販売数量ともに数値の表示は端数切捨て、増減率は四捨五入しています。売上高構成比の数値は小数第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



業績・財務の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

業績・財務

<https://www.lactojapan.com/ja/ir/finance.html>



主に飼料で育つ日本の乳牛と異なり、牧草で育つニュージーランドの乳牛の生乳は黄味がかっており、作られるバターも黄色くなります。(上：ニュージーランド産、下：日本産)



この人がいる、



特集

Lacto Japan

第1回 清水 岳志

世界中で活躍する

ラクト・ジャパンの社員を連載でご紹介します。
第1回は、オーストラリアのメルボルンに駐在する
清水 岳志に話を聞きました。



清水 岳志

所属：Lacto Oceania Pty. Ltd.

酪農先進国だからできる調達を

私は、酪農大国ニュージーランドを擁するオセアニア地域において、乳製品の調達や市況調査を担当しています。早速ですが、ニュージーランドでは、どのくらいの生乳が生産されているかご存じでしょうか。日本では、人口約1億2,400万人に対して年間約750万トンの生乳が生産されており、ほぼすべてを国内で消費しています。しかし、ニュージーランドでは、人口約500万人に対し年間約2,200万トンの生乳が生産されており、95%を国外に輸出しているのです。そのため、日本では生産されていないような乳原料の開発が先進的に進められている国でもあります。代表的なものといえば、育児用粉ミルクにも使用されるラクトフェリンやホエイプロテインなどの機能性食品原料が

挙げられます。そのような乳原料を日本やアジア圏で販売される商品に取り入れるアイデアを生み出すために、現地のサプライヤーの皆さまとの架け橋になることが私の役割であると思っています。そして、情報交換の場で生まれたアイデアが実際にビジネスとして動き出したときには、大きなやりがいを感じます。

世界の生産地と日本の食卓の架け橋として

私は、もともと食に関わる仕事に、できれば海外で取り組んでみたいという希望があり当社に入社しました。それから10年が経ち、まさにその希望が叶っています。乳製品はとてもデリケートな食材で取扱いが難しく、輸出入に対する規制も各国で異なり複雑です。入社当初、上司がサブ

ライヤーや販売先の方々と、食材の成分に関する専門的な内容について対等に渡り合っている姿に衝撃を受けたことを今でも覚えています。当時の驚きや自身の至らなさに対する悔しさが日々勉強を重ねる原動力となっていますし、繊細で複雑な商材だからこそ、消費者の皆さまに安心して口にいただくために、乳製品の専門家である私たちの存在意義があると考えています。

酪農先進地域であるこちらにいと、乳原料の奥深さを肌で感じます。日本にはない食材や食文化を有する世界の生産地と日本の食卓をつないでいく。その喜びを感じながら、これからも常にアンテナを高く張り、日本の消費者の皆さまに幅広い商品をお届けしていきたいと思っています。

事業紹介

ラクト・ジャパンの強固な調達力の理由

酪農ができる環境とは？

私たちが口にしない日はないほど生活に身近な乳製品。牛乳はもちろん、ヨーグルトやチーズなど、さまざまなかたちで楽しまれています。そんな乳製品の原料である生乳の生産が盛んな地域には実はある共通点があるのです。酪農には、牛が好む冷涼な気候に加え、牧草の生育に適した適度な降水量と十分な日射量がある広大な土地が必要となります。世界を見渡すとそのような環境が整っている地域は決して多くなく、酪農大国といわれるオランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランドや北米など、いずれも緯度が高い地域が中心となっています。



▶ ラクト・ジャパンの乳製品調達先



世界の主要産地をカバーする充実した調達網

ラクト・ジャパンの乳製品の調達先は世界20か国以上に上ります。

当社は、北半球と南半球両方を含む主要な生乳生産地の仕入先をカバーしており、それによって、どこかの地域で気候変動や地政学的なリスクが顕在化したとしても安定して供給を継続することが可能となっています。加えて、日本では入手できない原料を幅広く調達できることから、日本の

販売先、そして皆さまの食卓に新しいおいしさをお届けすることができています。

また、世界の主要産地に現地法人を展開し、駐在員が優良な仕入先と長きにわたる信頼関係を構築することで、日本やアジア圏に向けた多種多様で安定的な乳製品原料の供給を実現しています。

統合報告書発行のお知らせ

2023年11月に「統合報告書2023」を発行しました。

当社グループの持続的な成長に向けた3か年の中期経営計画、10年後の長期ビジョン、価値創造基盤のほか、培ってきた強みやサステナビリティ活動に関する考え方などをまとめています。成長を目指す当社の意思や取組みの方向性をステークホルダーの皆さまへしっかりとお伝えし、対話のきっかけ



にできればと考えています。当社ホームページより、ぜひご覧ください。



「統合報告書2023」

<https://www.lacto-japan.com/ja/ir/library/integrated.html>

株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
基準日	11月30日 そのほか必要がある場合は、あらかじめ公示いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。



〒103-0027
東京都中央区日本橋二丁目11番2号
太陽生命日本橋ビル22F
TEL 0570-055-369



より詳細なIR情報は、当社ホームページをご確認ください。

株主・投資家情報

<https://www.lacto-japan.com/ja/ir.html>

アンケートご協力のお願い

同封しておりますアンケートにご協力いただいた株主さまの中から抽選で、**QUOカード1,000円分**をプレゼントいたします。

また、WEBからのアンケート回答も可能です。右記のURLあるいは二次元コードをお読み取りいただきアンケートにご協力をお願いします。なお、WEBでご回答いただいた方は、はがきの返送は不要です。（当選者の発表は、QUOカードの発送をもって代えさせていただきます。）



<https://forms.office.com/r/cCTSZBvaAL>